

# 水道行政の最近の動向

1

## 1. 平成24年度予算案等

2

# 平成24年度水道施設整備費予算(案)

百万円単位（単位未満四捨五入）

	平成23年度 予算額	平成24年度 予算案	うち、 復旧・復興枠	対前年度 増△減額
水道施設整備費	41,644	72,920	40,087	31,276
簡易水道	16,898	23,751	4,526	6,854
上水道	24,707	28,719	15,557	4,012
指導監督事務	—	58	0	58
補助率差額	6	5	0	△1
事業調査費	33	36	4	3
災害復旧費	0	20,350	20,000	20,350

※ 厚生労働省、内閣府（沖縄）、国土交通省（北海道、離島・奄美、水資源機構）、復興庁計上分の総計

3

## 水道の東日本大震災復旧・復興関連予算

### 平成23年度予算

#### 【1次補正】

○災害復旧費（補助金）：160億円  
→平成23年度中に本復旧工事に着手できる水道施設の復旧費（H23.3末時点の被害報告より計上）

〔補助率〕  
80/100～90/100（財政援助法による高上げ）

#### 【3次補正】

○災害復旧費（補助金）：303億円  
→平成23年度中に本復旧工事に着手できる水道施設の復旧費（H23.7時点の被害報告を踏まえた追加措置）

〔補助率〕1次補正と同様

#### ○被災状況調査費：1.2億円

→津波により甚大な被害を受けた水道施設の復旧に向けた被災状況調査委託費（実施主体：国）

### 平成24年度予算（案）

#### 【当初予算】

○災害復旧費（補助金）：200億円  
→主に津波による甚大な被害から、都市計画の見直しを要するなど、平成23年度中に本復旧工事の着手が見込めない地域での水道施設の復旧費

〔補助率〕H23年度補正予算と同様

#### ○防災対策費（補助金）：201億円

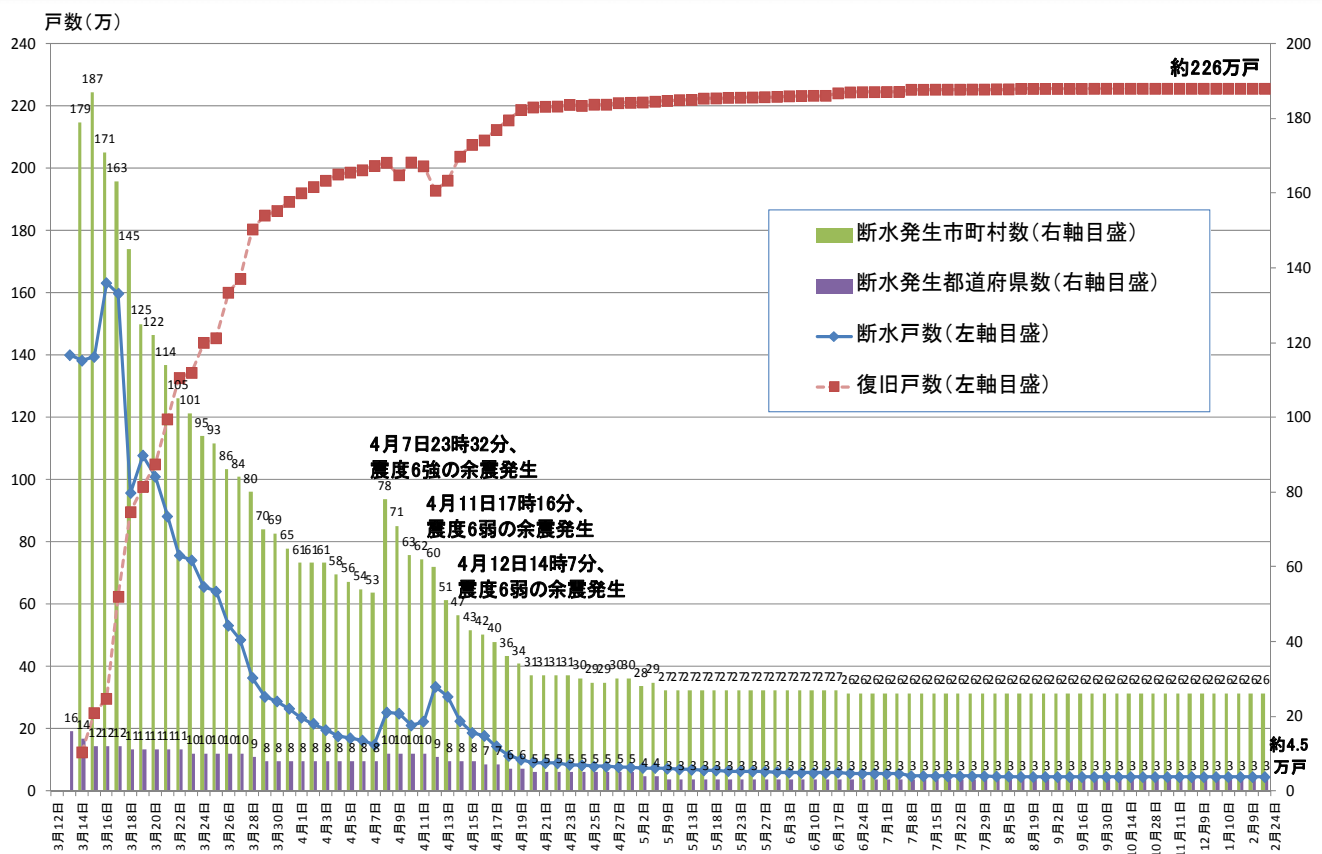
→東日本大震災を教訓として、東海地震や東南海・南海地震など、大地震の切迫性が高いと想定される地域での水道の耐震化を促進する経費

〔対象事業〕  
簡易水道：簡易水道再編推進事業及び生活基盤近代化事業のうち、耐震化関連メニュー  
上水道：ライフライン機能強化等事業  
〔補助率〕  
1/2、4/10、1/3、1/4（現行補助制度と同様）

4

## 2. 東日本大震災の被害及び復旧

### 東日本大震災における断水・復旧状況



# 東日本大震災における水道施設被害の主な特徴

※原発事故関係は除く

- (1) 津波による沿岸部の被害
  - 津波被害による施設・設備の流失、故障
  - 水源の井戸水の塩化物イオン濃度上昇
  - 水管橋の損壊、流失
- (2) 耐震性の低い構造物の被害
- (3) 地盤の液状化による被害
- (4) 地震動による構造物の被害は比較的軽微
  - 地盤の液状化が見られた箇所以外の浄水場等の池状構造物では大規模な被害は少なかった
- (5) 耐震管は優れた耐震性能を発揮

※東日本大震災の被害状況の詳細については、現在、調査中

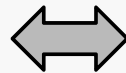
7

## 水道の復興支援 ～応急復旧からまちづくりへ

### 水道復興支援連絡協議会による基本的な支援体制

被災事業者の応援要請に基づき支援事業者をマッチング

被災水道事業者



支援水道事業者

支援事業者は職員派遣による技術協力等で支援



#### 復旧支援(事業者間マッチング)状況 平成23年12月時点

	被災事業者等	支援事業者等
岩手	大船渡市	八戸圏域水道企業団
	陸前高田市	大阪市
	大槌町	神戸市
	釜石市	盛岡市
宮城	南三陸町	横浜市
	七ヶ浜町	新潟市
その他		現地水質検査チーム (財)水道技術研究センター、横浜市)

※この他にも、被災県、被災事業者、知事会、市長会等を通じて人的支援を実施している

#### 復興支援連絡協議会に参加する水道関係者のバックアップ

##### 連絡協議会参加者

- ・有識者
- ・岩手県
- ・宮城県
- ・(社)日本水道協会  
(本部、盛岡市、仙台市他)
- ・水道技術研究センター
- ・全国上下水道コンサルタント協会
- ・厚生労働省

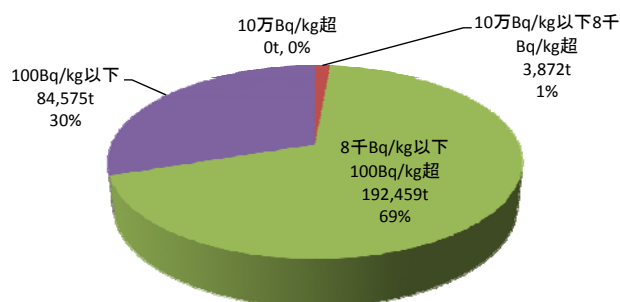
8

### 3. 浄水発生土の放射性物質汚染

#### 放射性物質が検出された浄水発生土の放射性物質濃度の状況①

(単位:トン) 2月9日時点

Bq/kg	10万Bq/kg超	10万Bq/kg以下 8千Bq/kg超	8千Bq/kg以下 100Bq/kg超	100Bq/kg以下	計	未測定保管
宮城県	0	723	6,694	3,665	11,142	928
山形県	0	0	2,469	6,097	8,566	5,768
福島県	0	1,423	3,812	556	5,791	1,700
新潟県	0	930	10,950	6,912	18,792	5,751
茨城県	0	0	3,002	3,947	6,949	1,190
栃木県	0	470	3,204	437	4,112	176
群馬県	0	326	4,853	562	5,740	311
埼玉県	0	0	43,697	1,313	45,010	198
東京都	0	0	60,731	2,457	63,188	894
神奈川県	0	0	13,007	29,638	42,645	1,917
千葉県	0	0	39,859	9,141	49,001	8,426
長野県	0	0	1,639	9,110	10,750	1,028
山梨県	0	0	0	3,041	3,041	1,480
静岡県	0	0	56	7,744	7,800	3,212
全体	0	3,872	192,459	84,575	280,905	32,978

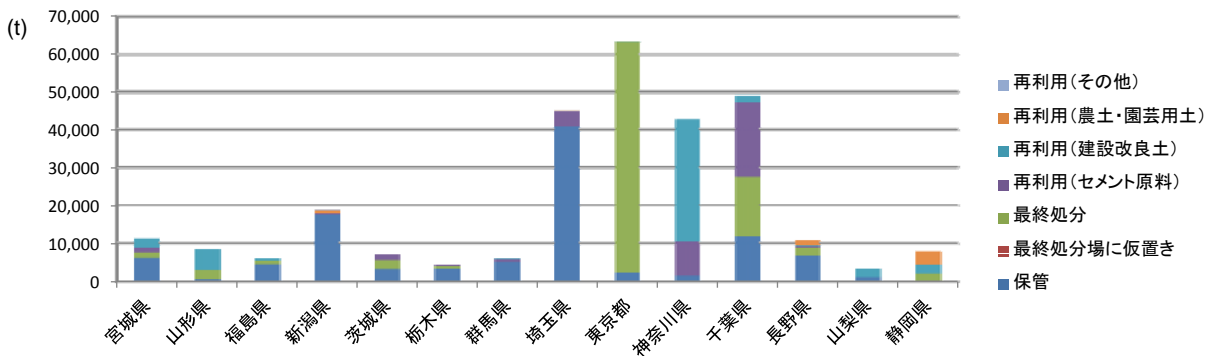


# 放射性物質が検出された浄水発生土の処分状況

(単位:トン)

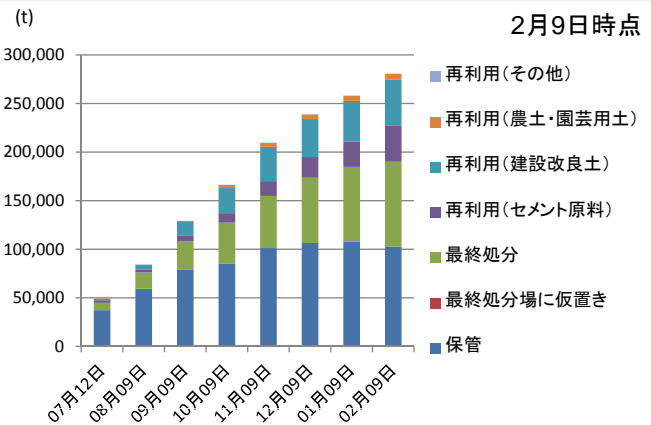
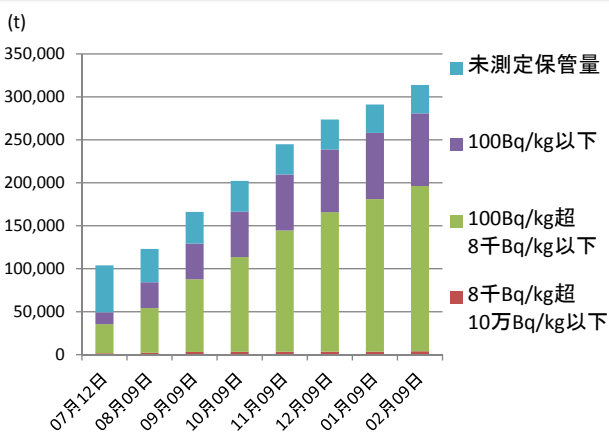
2月9日時点

	保管	最終処分場に 仮置き	最終処分	再利用(セメント原料)	再利用(建設改良土)	再利用(農土・園芸用土)	再利用(その他)	計
宮城県	5,894	0	1,593	1,306	2,349	0	0	11,142
山形県	607	0	2,094	0	5,856	9	0	8,566
福島県	4,316	0	1,008	0	467	0	0	5,791
新潟県	17,432	0	161	226	0	776	196	18,792
茨城県	2,942	0	2,527	1,480	0	0	0	6,949
栃木県	3,030	0	752	330	0	0	0	4,112
群馬県	4,941	0	17	621	162	0	0	5,740
埼玉県	40,721	0	0	4,034	61	144	39	44,999
東京都	2,132	0	61,012	0	44	0	0	63,188
神奈川県	1,366	0	0	9,093	32,185	0	0	42,645
千葉県	11,896	0	15,462	19,604	1,759	0	81	48,803
長野県	6,494	0	2,319	252	406	1,163	80	10,714
山梨県	1,028	0	0	0	2,013	0	0	3,041
静岡県	0	0	1,941	0	2,332	3,526	0	7,800
全体	102,739	0	87,327	36,947	47,633	5,618	396	280,660



11

## 浄水発生土の放射性物質汚染への対応



2月9日時点

### 放射性物質汚染対処特措法

#### 放射性物質により汚染された廃棄物の処理

- ① 環境大臣は、その地域内の廃棄物が特別な管理が必要な程度に放射性物質により汚染されているおそれがある地域を指定
- ② 環境大臣は、①の地域における廃棄物の処理等に関する計画を策定
- ③ 環境大臣は、①の地域外の廃棄物であって放射性物質による汚染状態が一定の基準を超えるものについて指定
- ④ ①の地域内の廃棄物及び③の指定を受けた廃棄物(特定廃棄物)の処理は、国が実施
- ⑤ ④以外の汚染レベルの低い廃棄物の処理については、廃棄物処理法の規定を適用
- ⑥ ④の廃棄物の不法投棄等を禁止

一定の基準  
8千Bq/kg

### 原子力損害賠償制度

- 「原子力損害の賠償に関する法律」(原賠法)に基づき、8月5日に「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」策定。(水、浄水発生土の検査費用、浄水発生土の処分費用など東京電力が賠償すべき損害を類型化。)
- 東京電力からの事前協議及び請求受付開始の連絡を受け、水道事業者等に事務連絡を发出。

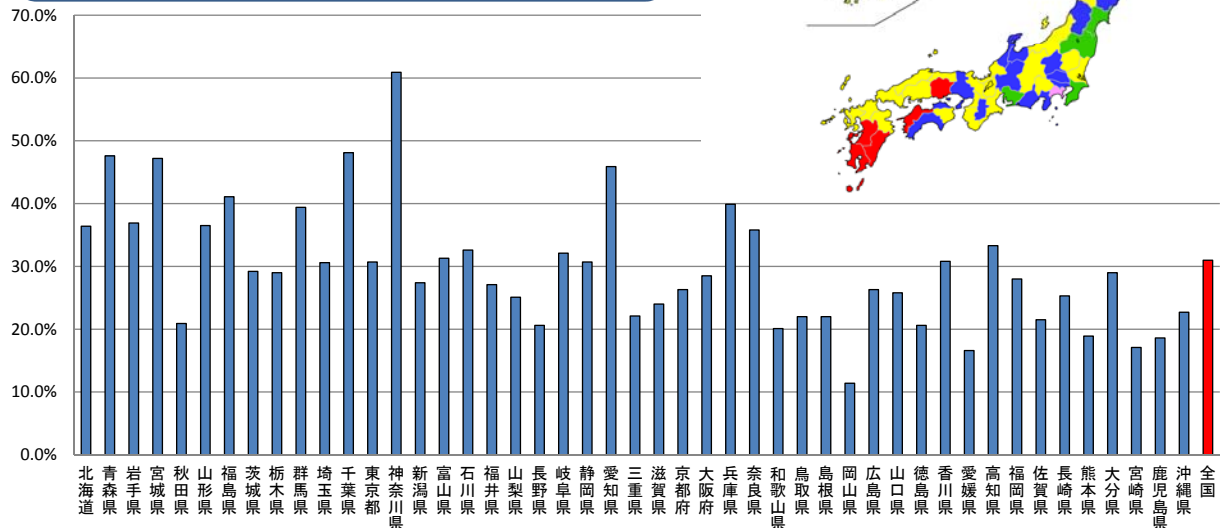
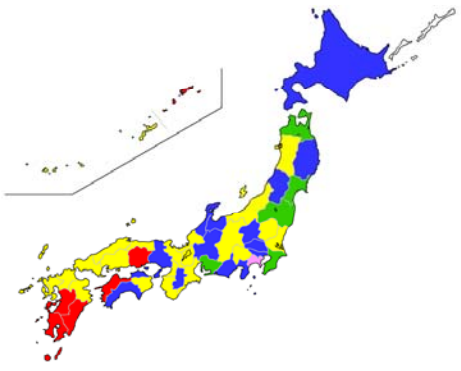
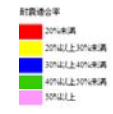
12

# 4. 水道施設の耐震化の推進

## 水道基幹管路の耐震適合率(平成22年度)

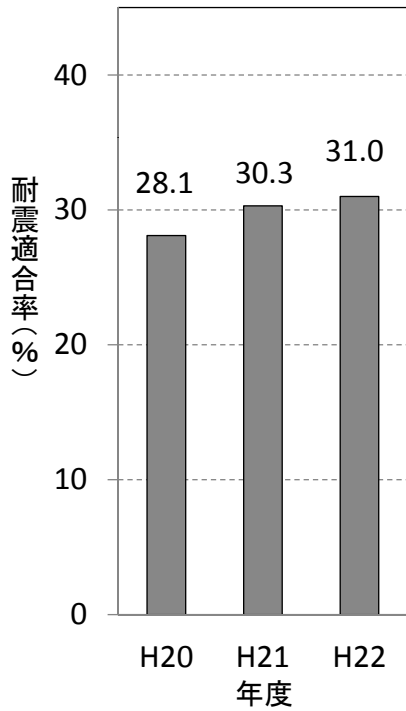
水道管路は高度成長期に多くの布設がなされているが、これらは耐震性が低く、震災時の安定給水に課題がある。全国の耐震適合性のある管路の割合は31.0%にとどまっており、事業体間、地域間でも大きな差があることから、全体として底上げが必要な状況である。

【全国値】 (21年度) (22年度)  
**30.3% → 31.0%**  
 前年度からの伸びはわずか0.7ポイント

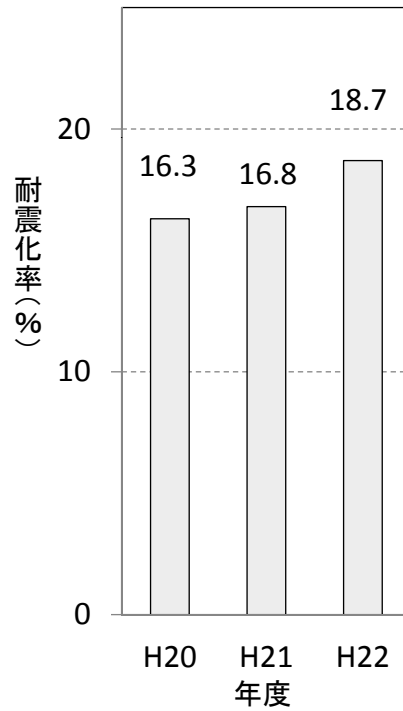


# 水道施設の耐震化の状況

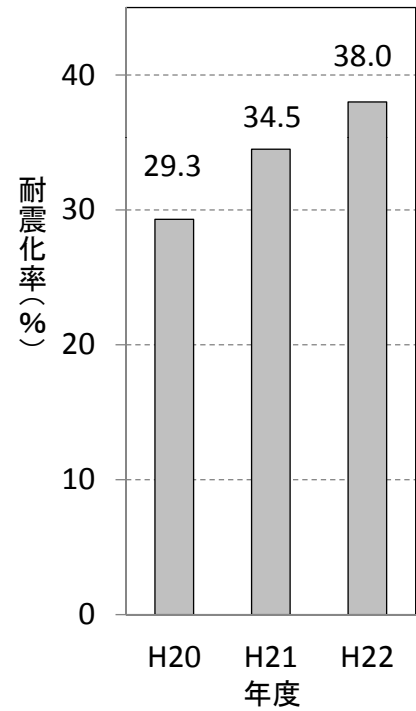
## 基幹管路の耐震適合率



## 浄水施設の耐震化率



## 配水池の耐震化率



## 5. 水質検査の信頼性確保に向けた取組



## 水質検査の信頼性確保に向けた取組

### これまでの取組

平成22年11月「水質検査の信頼性を確保に関する取組検討会」報告をとりまとめ

#### ●水道法施行規則の改正等

以下の事項に関して水道法施行規則を改正するとともに、あわせて施行通知を発出（H23.10.4公布、H24.4.1施行）

- ①水道事業者等が登録検査機関等に水質検査を委託する場合の措置の明確化
- ②登録検査機関が遵守すべき検査方法の明確化
- ③検査機関の審査時に必要な提出書類や保存すべき書類の追加

#### ●水質検査方法告示の改正等

水道水質検査方法告示を改正し、試料の保管、検量線の作成、空試験の実施、連続測定時の措置等を明確化。あわせて、関連告示・関連通知を改正（H24.2.28公布、H24.4.1施行）

### 今後の取組

#### ●登録検査機関が実施する水質検査業務の業務管理要領の策定等

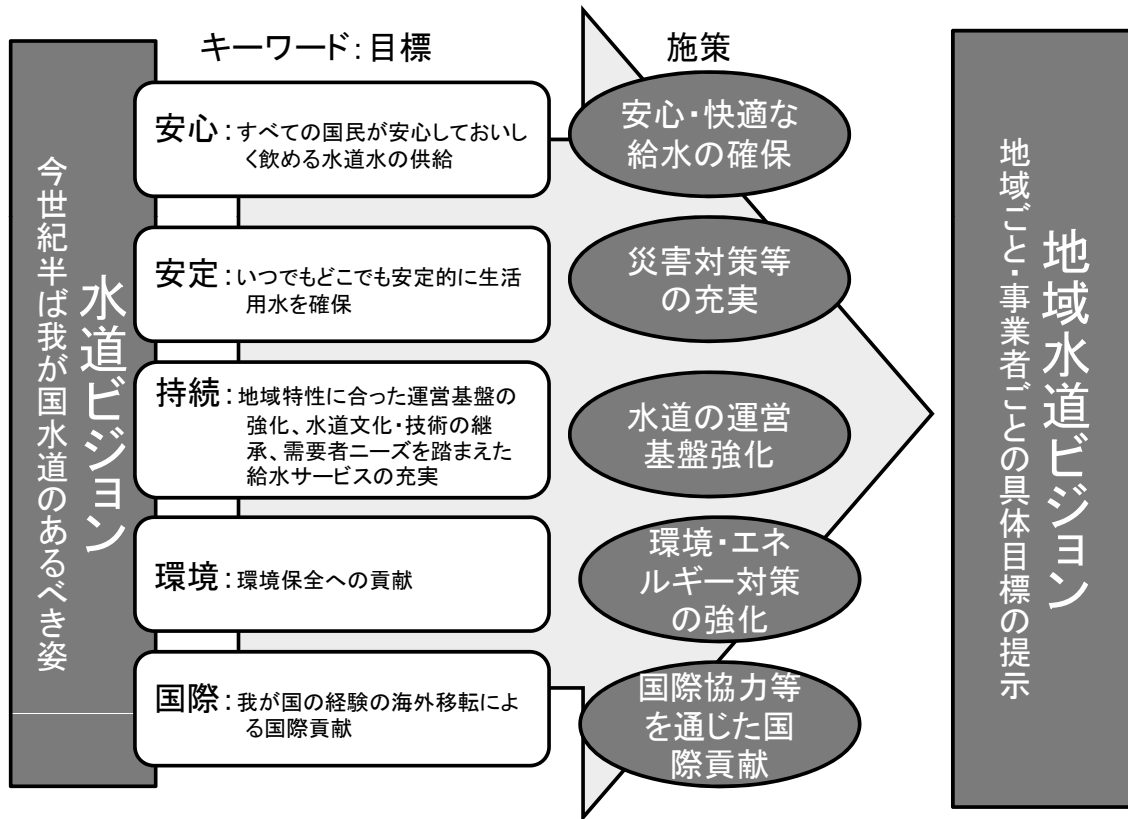
登録検査機関における水道水質検査の信頼性確保を目的に、日常の水質検査業務管理のあるべき姿に関する要領を策定。当該要領等に基づき、登録検査機関が日常行う水質検査業務の実施状況等を確認する「日常業務確認調査」を実施。

17

## 6. 新水道ビジョンの策定

18

# 水道ビジョン (平成16年6月策定、20年7月改訂)



19

## 新水道ビジョンの策定

- 現行水道ビジョンの策定から7年以上が経過
- 人口の減少、東日本大震災など、水道を取り巻く環境が変化



新水道ビジョン策定検討会を設置して検討を開始

### 新水道ビジョン策定検討会

浅見 真理	国立保健医療科学院 生活環境研究部 上席主任研究官
岡崎 徹	全日本水道労働組合 執行委員長
岡部 洋	社団法人日本水道工業団体連合会 上級アドバイザー
尾崎 勝	社団法人日本水道協会 専務理事
木暮 昭彦	埼玉県保健医療部生活衛生課(水道担当) 主幹
佐藤 裕弥	浜銀総合研究所 地域戦略研究部 地域経営研究室 室長
(座長) 滝沢 智	東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 教授
長岡 裕	東京都市大学 工学部 都市工学科 教授
服部 博光	一般社団法人 水道運営管理協会 代表理事
平田 水夏	横浜市水道局「水のマイスター」
吉岡 律司	岩手県矢巾町上下水道課業務係 主査

20

# 新水道ビジョンの策定

## 新水道ビジョンの視点

- ◆ 50年、100年先を見据え、課題解決の方向性を示す
- ◆ 国、都道府県、水道事業者等の役割分担を明確に示す
- ◆ 東日本大震災を踏まえ危機管理のあり方を検討
- ◆ 老朽化に対する更新需要、人口減少への対応、アセットマネジメントの活用、使用エネルギーの低減などを踏まえた水道の運営基盤の強化を検討
- ◆ 有害物質対策、小規模水道の管理など安全な水の確保を検討
- ◆ 住民等との連携のあり方等の検討
- ◆ 国際展開のあり方等の検討

## 検討スケジュール

第1回検討会(2月10日)



第2回検討会(3月9日)



第3回検討会(3月26日)

来年度も検討会を順次実施

- 東日本大震災の被災事業者との意見交換
- 市民参加の会議



新水道ビジョン(案)の検討

パブリックコメント



新水道ビジョンの公表(H24年度中)